

自己点検・評価報告書

2013年度

日本福祉大学 全学評価委員会

2013年度の自己点検・評価について

本学は、財団法人 大学基準協会による認証評価の結果、平成23年3月11日に開催された当協会の理事会において、「本学は大学基準に適合している」ことが認定されました。

この認証評価の結果を受けて、全学評価委員会は2011年度から認証評価時に受けた助言等の改善指摘の取組を自己点検・評価報告書として取りまとめてきましたが、2013年度も引き続き取りまとめることを決定しました。

この決定に基づき、学内の関係機関が認証評価時に受けた助言等の改善指摘について、自己点検・評価を行ったものを本報告書として取りまとめました。

目 次

1. 認証評価の助言事項に関する改善状況について

1) 教育内容・方法	3
(1) 社会福祉学部	3
(2) 経済学部	5
(3) 子ども発達学部	7
(4) 国際福祉開発学部	9
(5) 福祉経営学部	10
(6) 健康科学部	12
(7) 大学院	14
2) 学生の受け入れ	15
3) 研究環境	20
4) 教員組織	22

2. 認証評価総評における指摘等の改善状況について

1) 理念、目的	24
2) 教育内容・方法（教育課程等）	25
(1) 全学部	25
(2) 国際福祉開発学部	27
(3) 福祉経営学部	29
(4) 健康科学部	31
3) 教育内容・方法（教育研究交流）	32
4) 教育内容・方法（学位授与・課程修了の認定）	34
5) 教育内容・方法（通信制大学・大学院等）	36
6) 学生の受け入れ	38
(1) 全学部	38
(2) 大学院	39
7) 学生生活	41
(1) 全学部・全研究科	41
(2) 全学部	42
8) 社会貢献	44
9) 教員組織	45
(1) 全学部	45
(2) 全学部・全研究科	47
(3) 社会福祉学部	49
10) 施設・設備	50
11) 図書・電子媒体	52
12) 管理・運営	54
13) 財務	55
14) 自己点検・評価	57

1. 認証評価の助言事項に関する改善状況について

1) 教育内容・方法

(1) 社会福祉学部

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法 (教育課程等)
指摘事項	年間履修登録単位数の上限が、社会福祉学部では1～3年次は50単位、国際福祉開発学部では1～4年次が50単位、福祉経営学部では1～3年次は50単位、4年次は60単位と高い。また、健康科学部では1～3年次は50単位、4年次は制限なし、子ども発達学部では1～2年次は54単位、3～4年次は50単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。さらに、社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部において、定員が設定されている編入学・転入学生の3年次における年間履修登録単位数の上限も60単位と高いため、あわせて改善が望まれる。
評価当時の状況	2009年度～2010年度入学生の年間履修登録単位数の上限は、50単位(1～3年次)。50単位まで登録上限を引き上げたのは、社会福祉士新カリキュラムの指定科目数と演習科目の時間数増加に対応するためであった。
評価後の改善状況	編入学・転入学生の3年次における年間履修単位登録の上限60単位については、社会福祉士のカリキュラム対応と2年間での卒業保証を考慮した場合、引き下げるのは厳しい状況である。よって、講義以外の自主学習(予習・復習)を含めた学習時間を確保するための方策については、2015年度カリキュラム改革の検討と併行しながら学部委員を中心に2014年度内で検討する。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

社会福祉学部

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	社会福祉学部、健康科学部、子ども発達学部、社会福祉学研究科において、科目ごとの成績評価基準が明確に示されていないほか、シラバスの内容や量に精粗が見られるので改善が求められる。
評価当時の状況	ほとんどの科目のシラバスは、しっかり書かれているが、特定の科目（英語・スポーツ）の記述に粗い箇所があり、これらのクラス数（シラバスのページ数）が多いことから、全体として精粗が目立ってしまった。
評価後の改善状況	ほとんどの科目のシラバスはしっかり書かれていたが、特定の科目（英語・スポーツ）の記述に粗い箇所があると助言されていたが、2013年度においては、全学教育センター長、外国語教育部会長及びスポーツ教育部会長を通じた徹底指導により、「英語（フレッシュマンイングリッシュ）」「スポーツ」科目ともに、2013年度において「年間授業の流れ」及び「成績評価の方法」等の記述内容の充実が図られた。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

(2) 経済学部

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法 (教育課程等)
指摘事項	年間履修登録単位数の上限が、社会福祉学部では1～3年次は50単位、国際福祉開発学部では1～4年次が50単位、福祉経営学部では1～3年次は50単位、4年次は60単位と高い。また、健康科学部では1～3年次は50単位、4年次は制限なし、子ども発達学部では1～2年次は54単位、3～4年次は50単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。さらに、社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部において、定員が設定されている編入学・転入学生の3年次における年間履修登録単位数の上限も60単位と高いため、あわせて改善が望まれる。
評価当時の状況	経済学部では、2004年度以降の入学生より年間履修上限単位数を44単位と定めている。ただし、編入学、転入学および転部生の3年次における制限単位数は60単位としている。
評価後の改善状況	経済学部では、年間履修上限単位数を各年次44単位としている。当指摘で対象となる編転入学生については、2008年度より50単位という目安を設けて履修指導を行っている。このカリキュラム世代が編転入生受け入れの対象となる2013年度より、授業科目履修規程を改正し、編入学・転入学生の3年次における年間履修登録単位数の上限は48単位と定めた。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 経済学部授業科目履修規程	

経済学部

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	経済学部および福祉経営学部において、「授業評価アンケート」の結果を学生へ公開しておらず、改善が望まれる。
評価当時の状況	<p>「学生による授業評価アンケート」に対する「学生による授業評価アンケート実施報告書」は、学生への公開を決めていたが年を経る中でそれがなされないことが多くなった。そのため、学生が自らの要望などがどのように授業改善に反映されたのか、明確に知ることができない状況である。</p> <p>また、例年、同様のアンケートを実施しているため、教員がアンケート結果に注意を払わなくなってしまう面もある。</p>
評価後の改善状況	<p>「学生による授業評価実施報告書」は、2010年度より、授業期間中に行う中間評価を踏まえた実施報告書を全教員に課している。また、報告書の公開を改めて教授会で確認し、2010年度分より学生への公開を実施した。また、「学生による授業評価アンケート」項目も、全学評価委員会における意見を取り入れ、2010年度から内容の改善を行った。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

(3) 子ども発達学部

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容										
基準項目	教育内容・方法 (教育課程等)										
指摘事項	年間履修登録単位数の上限が、社会福祉学部では1～3年次は50単位、国際福祉開発学部では1～4年次が50単位、福祉経営学部では1～3年次は50単位、4年次は60単位と高い。また、健康科学部では1～3年次は50単位、4年次は制限なし、子ども発達学部では1～2年次は54単位、3～4年次は50単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。さらに、社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部において、定員が設定されている編入学・転入学生の3年次における年間履修登録単位数の上限も60単位と高いため、あわせて改善が望まれる。										
評価当時の状況	子ども発達学部心理臨床学科の履修登録上限は、1年次と2年次は54単位、3年次と4年次は50単位としていた。										
評価後の改善状況	平成23年4月1日付けで子ども発達学部授業科目履修規程を改正し、平成23年4月の新入学生より、年間の履修登録上限を48単位に統一・変更した。										
改善状況を示す具体的な根拠・データ等											
子ども発達学部授業科目履修規程											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>心理臨床学科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年次</td> <td>48単位以内</td> </tr> <tr> <td>2年次</td> <td>48単位以内</td> </tr> <tr> <td>3年次</td> <td>48単位以内</td> </tr> <tr> <td>4年次</td> <td>48単位以内</td> </tr> </tbody> </table>		心理臨床学科	1年次	48単位以内	2年次	48単位以内	3年次	48単位以内	4年次	48単位以内
	心理臨床学科										
1年次	48単位以内										
2年次	48単位以内										
3年次	48単位以内										
4年次	48単位以内										
	別表3 履修登録上限単位数										

子ども発達学部

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	社会福祉学部、健康科学部、子ども発達学部、社会福祉学研究科において、科目ごとの成績評価基準が明確に示されていないほか、シラバスの内容や量に精粗が見られるので改善が求められる。
評価当時の状況	ほとんどの科目のシラバスは、しっかり書かれているが、特定の科目（英語・スポーツ）の記述に粗い箇所があり、これらのクラス数（シラバスのページ数）が多いことから、全体として精粗が目立ってしまった。
評価後の改善状況	英語科目については大幅に改善した（2012年：23クラス中11クラスが適正、2013年：26クラス中21クラスが適正）。スポーツ科目についても学部からの注意喚起で改善シラバスが作成されていたが、シラバスシステムへの掲載が遅れ、結果として学生向けのシラバスにおいては改善されないままとなった（2012年：21クラス中12クラスが適正、2013年：21クラス中13クラスが適正）。この点については、次年度は適切に掲載する。一方、英語・スポーツともに注意喚起の上で改善されていないクラスが若干残っている。英語・スポーツ科目は学部から全学教育センターに科目移管され、集約的にシラバス改善に取り組める体制となったため、未改善クラス情報を適切に全学教育センターに提示し、シラバスの改善を図る。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

(4) 国際福祉開発学部

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	年間履修登録単位数の上限が、社会福祉学部では1～3年次は50単位、国際福祉開発学部では1～4年次が50単位、福祉経営学部では1～3年次は50単位、4年次は60単位と高い。また、健康科学部では1～3年次は50単位、4年次は制限なし、子ども発達学部では1～2年次は54単位、3～4年次は50単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。さらに、社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部において、定員が設定されている編入学・転入学生の3年次における年間履修登録単位数の上限も60単位と高いため、あわせて改善が望まれる。
評価当時の状況	英語学習や演習系科目、フィールドワーク等、相対的に実践的な学習活動の比率が高い学部教育の内容を踏まえても年間50単位の履修登録上限はやや高いというのは妥当な指摘であると受け止めているが、評価の対象となった年度は国際福祉開発学部の開設2年目（平成21年目）にあたる年度であり、設置計画完成後の課題とした。
評価後の改善状況	平成25年度のカリキュラム変更を含む学部教育改革に係る学則改正の際に、国際福祉開発学部の年間履修登録単位数上限を48単位とした。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

(5) 福祉経営学部

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	<p>年間履修登録単位数の上限が、社会福祉学部では1～3年次は50単位、国際福祉開発学部では1～4年次が50単位、福祉経営学部では1～3年次は50単位、4年次は60単位と高い。また、健康科学部では1～3年次は50単位、4年次は制限なし、子ども発達学部では1～2年次は54単位、3～4年次は50単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。さらに、社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部において、定員が設定されている編入学・転入学生の3年次における年間履修登録単位数の上限も60単位と高いため、あわせて改善が望まれる。</p>
評価当時の状況	<p>1～3年次は50単位。卒業を推進するために4年次は上限60単位としている。編・転部生は、3年次60単位としている。（「福祉経営学部授業科目履修規程」別表3より抜粋）。</p>
評価後の改善状況	<p>福祉経営学部は2011年度より学生募集停止、また2012年度より編・転部生の募集も停止のため、「履修規程」にかかる改善整備は行わない。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

福祉経営学部

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	経済学部および福祉経営学部において、「授業評価アンケート」の結果を学生へ公開しておらず、改善が望まれる。
評価当時の状況	アンケート結果を集約することより、授業への関心度・満足度・総合評価等を把握するとともに、自由記述にて科目に対する意見を収集し、結果を担当教員にフィードバックしている。アンケート結果については、学生に公開はしていない（『自己点検・評価報告書』p.127）。
評価後の改善状況	授業評価アンケート結果は、2011 年度より「授業評価アンケート結果」を出力し学事課窓口にて閲覧可能とした。（合わせて閲覧可能の旨を学内者専用ページ nfu.jp にて学部生に告知した。）
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

(6) 健康科学部

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	<p>年間履修登録単位数の上限が、社会福祉学部では1～3年次は50単位、国際福祉開発学部では1～4年次が50単位、福祉経営学部では1～3年次は50単位、4年次は60単位と高い。また、健康科学部では1～3年次は50単位、4年次は制限なし、子ども発達学部では1～2年次は54単位、3～4年次は50単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。さらに、社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部において、定員が設定されている編入学・転入学生の3年次における年間履修登録単位数の上限も60単位と高いため、あわせて改善が望まれる。</p>
評価当時の状況	<p>健康科学部において1年間に履修できる単位数は、前期・後期あわせて1年間で50単位までとしている（ただし、4年次のみ制限を設けていない）。</p>
評価後の改善状況	<p>2012年度入学生より、資格取得のために必要な科目も含め、1年～4年次全ての年間履修登録単位数上限を50単位とした。特に介護学専攻においては、社会福祉士及び介護福祉士の両資格必修の専門科目を修得させるためには、上限を50単位までとせざるを得ない現状にある。今後、上限を50単位未満とした場合の資格取得への影響について各専攻・専修で議論し、2013年度内に各専攻で検討し、2014年7月教授会にて結論を出す。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 日本福祉大学健康科学部授業科目履修規程</p>	

健康科学部

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	社会福祉学部、健康科学部、子ども発達学部、社会福祉学研究科において、科目ごとの成績評価基準が明確に示されていないほか、シラバスの内容や量に精粗が見られるので改善が求められる。
評価当時の状況	ほとんどの科目のシラバスは、しっかり書かれているが、特定の科目（英語・スポーツ）の記述に粗い箇所があり、これらのクラス数（シラバスのページ数）が多いことから、全体として精粗が目立ってしまった。
評価後の改善状況	健康科学部では、469 科目のシラバスを専攻ごとに教務担当教員が中心となり非常勤講師のシラバスも含め点検を行い、必要に応じて科目担当者と内容確認を行っている。 特に、1 年生配当科目の 118 科目については、1 年生が初めて見るシラバスのため学部の教務委員が成績評価基準や授業の進行内容を中心に明確に表記されているかどうかの確認を行っている。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

(7) 大学院

社会福祉学研究所

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等） (2) 修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育内容・方法
指摘事項	社会福祉学部、健康科学部、子ども発達学部、社会福祉学研究所において、科目ごとの成績評価基準が明確に示されていないほか、シラバスの内容や量に精粗が見られるので改善が求められる。
評価当時の状況	成績評価方法の記載はあるが、評価基準の記載がないシラバスが存在した。
評価後の改善状況	2010年11月25日の大学院委員会で、大学院シラバスの項目名を変更（「成績評価」→「成績評価方法と基準」）し、大学院統一ルールとして、評価方法とそれぞれの配分(点)を記載することを確認した。 2011年度からは新フォーマットでの運用を開始。2012年度以降は、研究科運営委員会で提出されたシラバスの記載量（1科目A4で1ページ程度）や評価基準などの記載内容を確認し、シラバスの標準化が図られるようになった。なお、2013年度は79科目のシラバスの点検をおこなった。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

2) 学生の受け入れ

— 経済学部、健康科学部、国際福祉開発学部、福祉経営学部 —

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	学生の受け入れ
指摘事項	過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が、経済学部が0.86と低く、未完成の学部である健康科学部は0.70、国際福祉開発学部も0.61と低いので、改善が望まれる。また、収容定員に対する在籍学生数比率も、経済学部0.80、福祉経営学部0.88と低く、さらに、完成年度に達していないが、健康科学部および国際福祉開発学部でもそれぞれ0.69、0.61と低いため、改善が望まれる。
評価当時の状況	過去5年間の大学全体での入学定員充足率は、1.03となり定員は充足している。しかし年々入学者数は減少傾向にあり、2007年度以降、3年連続で大学全体の入学定員充足率は1.0を割っている。入学者の減少は2008年度に新設学部を開設した以降も続いている。収容定員充足率は、過去5年平均(健康科学部、子ども発達学部、国際福祉開発学部は2年間平均)で、1.10であるが、2009年度、はじめて単年度で1.0を割り込んだ。入学定員充足率を学部別でみると、健康科学部、国際福祉開発学部が0.7以下である。特に健康科学部福祉工学科は2008年度以降、0.33、0.48と連続して大きく定員を割っている。経済学部、福祉経営学部も2008年度から2009年度の入学定員充足率は減少傾向にあり、2009年度の経済学部は、0.59である。学生募集部局においては、各学部用に個別配布資料等を作成し、対応を行っている。また指定校依頼等においても、依頼高等学校数を増やし、若干増加しているが、入学定員の不足数を補うにはいたっていない。
評価後の改善状況	2009年度からの入学定員充足率は以下の表のとおりとなっている。2011年度から福祉経営学部の募集を停止し、2012年度から経済学部福祉経営学部の学びが統合されたことにより、入学定員が変更され(155名→250名)、2013年度から健康科学部福祉工学科の募集定員が削減されている(240名→190名。内訳は、福祉工学科で50名減。リハビリテーション学科は変更なし)。また、収容定員に対する在籍学生比率については、2009年度から以下の表のとおり推移している。経済学部、国際福祉開発学部の同比率は低下しているが、募集定員を削減した健康科学部においては、回復の基調にある(2009年度0.69→2013年度0.85)。

2013年4月より開催しているアドミッション委員会（教学組織）の構成メンバーに各学部長が参加するようになり（昨年度までは各学部選出の担当者）、また、理事長・学長懇談会の中でも、学募関連の議事を取り扱うよう進めている。その中で検討された、経済・国際福祉開発学部、健康科学部福祉工学科の広報を積極的に進める合意の元、2013年度（2014年度入試）に実施している学生募集事業は、以下のとおりスピード感を持った広報が実施・計画できている。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

入学定員数

学部	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
経済学部	155	155	250	250	250
健康科学部	240	240	240	240	190
国際福祉開発学部	80	80	80	80	80

入学者数

学部	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
経済学部	92	122	192	154	114
健康科学部	176	193	235	197	177
国際福祉開発学部	44	42	51	49	33

入学定員充足率

学部	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	過去5年間平均
経済学部	0.59	0.79	0.77	0.62	0.46	0.64
健康科学部	0.73	0.80	0.98	0.82	0.93	0.85
国際福祉開発学部	0.55	0.53	0.64	0.61	0.41	0.55

収容定員数

学部	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
経済学部	730	675	715	810	905
福祉経営学部	810	715	465	310	155
健康科学部	480	720	960	960	910
国際福祉開発学部	160	240	320	320	320

在籍者数

学部	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
経済学部	581	505	564	587	580
福祉経営学部	711	581	365	243	132
健康科学部	330	512	729	779	769
国際福祉開発学部	98	137	187	189	185

収容定員充足率

学部	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	過去5年間平均
経済学部	0.80	0.75	0.79	0.72	0.64	0.74
福祉経営学部	0.88	0.81	0.78	0.78	0.85	0.82
健康科学部	0.69	0.71	0.76	0.81	0.85	0.76
国際福祉開発学部	0.61	0.57	0.58	0.59	0.58	0.59

経済、国際福祉開発、健康科学部学部福祉工科学部募対策として以下①～④を実施した。

- ①学費減免制度に新制度を設定（新キャンパス枠）し、またA枠を60名増枠した。
- ②DMを活用しイベント参加の増加、また入学手続き増加を目指し、発送した。
- ③部局長会構成員による地元重点高校訪問を実施した。
- ④愛知県内ターゲット校前に電柱広告設置した。

- ⑤中部国際空港ダストボックスを国際福祉開発学部向けメッセージ（学部名明記）に張り替えた。
- ⑥地下鉄の車両経済・国際福祉開発学部でラッピングし、1か月広報した
- ⑦健康科学部教員と連携して高校訪問を実施し、分野別相談会に新たに参加した。
- ⑧SNS（LINE）を活用した広報活動を実施した（5月～8月で約1,150名登録）
- ⑨サークルに特化したオープンキャンパスを実施した。
- ⑩合格者への歩留まりツールを作成し（リクルート作成）、合格者へ発送した。
- ⑪学力系入試の志願者増加に向け、CMを作成し、広報した。
- ⑫24TVの宣伝を地下鉄で行った。
- ⑬スポーツ系指定枠リクルーターを増員し、スポーツ推薦入試での入学者が増加した。
- ⑭AO、推薦、学力系別に対策講座を実施し、会場・日程を増加させ実施する。

学生の受け入れ

— 社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部 —

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	学生の受け入れ
指摘事項	編入学定員に対する編入学生数比率が、社会福祉学部 0.64、経済学部 0.35、福祉経営学部 0.23 と低くなっているため、改善が望まれる。
評価当時の状況	2009 年度入学者選抜においては、2 年次編転入 9 名、3 年次編転入が 66 名であった。その内訳は、2 年次編入学の 66% が心理臨床学科(前年 71%)、3 年次編入学の 86% が社会福祉学部(前年 84%) である。過年度の傾向に変化はない。
評価後の改善状況	2010 年度からの社会福祉学部の編入学定員数の変更、経済学部と福祉経営学部の編入学定員の廃止により、編入学の収容定員を削減して、指摘事項に対する改善を図っている。また福祉経営学部は、2012 年度より学生募集自体を停止している。これによる入学定員充足率・収容定員充足率の推移は、以下の表のとおりである。 また特に、昨年度から短大・専門学校への指定校を増加依頼し、指定校への訪問、中央福祉専門学校での説明会、個別説明会を実施している。さらに、BC との協同により、以下の効果を得られている。 学募事業としては、以下を追加した(された)。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

入学定員数

学部	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
社会福祉学部	110	55	55	55	40
経済学部	10				
福祉経営学部	20				

入学者数

学部	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
社会福祉学部	59	38	36	24	24
経済学部	2	1	2	2	2
福祉経営学部	7	2	2	0	0

入学定員充足率

学部	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	過去5年間平均
社会福祉学部	0.54	0.69	0.65	0.44	0.60	0.58
経済学部	0.20					
福祉経営学部	0.35					

収容定員数（編入学生）

学部	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
社会福祉学部	250	185	120	110	95
経済学部	20	10			
福祉経営学部	60	30			

編入学生数

学部	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
社会福祉学部	161	149	84	71	54
経済学部	7	7	6	4	5
福祉経営学部	14	16	5	3	1

収容定員充足率（編入学生）

学部	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	過去5年間平均
社会福祉学部	0.64	0.81	0.70	0.65	0.64	0.66
経済学部	0.35	0.70				
福祉経営学部	0.23	0.53				

※編入学生数は2011年度から転籍を含まない

- ①編入指定校で、福岡から2名の出願が福祉工学科にあった。
- ②富山BCが、富山福祉短期大学で生徒への入試説明会を実施する。
- ③リクナビの学部学科・コース紹介を短大生、専門学校生向けに開設した。

3) 研究環境 — 社会福祉学部 —

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	研究環境
指摘事項	提出された資料によると、社会福祉学部において一部研究活動が不活発な教員が見られるため、研究活動の活性化が望まれる。
評価当時の状況	<p>2009年5月当時、社会福祉学部において研究業績の少ない教員(論文0・著書0、論文1・著書0)は2名であった。</p> <p>社会福祉学部においては、研究業績が多い教員がいる一方で、研究業績が少なく、研究活動が不活発な教員が見られた。</p> <p>学内の重点研究プロジェクトに参加する社会福祉学部教員は限定されていた。</p>
評価後の改善状況	<p>2009年度5月当時、研究業績の少ない教員2名のうち、1名は2009年度末で退職しており、もう1名(該当期間中一部休職)は、評価時の2009年5月以降、新たに論文3、研究ノート1の研究業績を提出している。</p> <p>2013年度社会福祉学部在籍教員のうち、研究業績の少ない(「教員資格再審査」の審査基準を満たしていない)教員は5名であり、うち3名が本学へ赴任してからの経歴が浅く、そのうちの1名は2013年度末までの間に2本以上の論文を執筆予定であり、審査基準を満たす。他2名については、著書、論文以外の形での研究業績は報告があるものの、現状では審査基準を満たしていない。</p> <p>現状としては上記のとおりであるが、研究業績の件数は、研究分野や教員個別の状況により多寡が生じるため、少なくとも教員資格再審査の基準である5年程度のスパンで実績を確認していく必要がある。</p> <p>今後、研究活動の活性化を促進できるよう、学内研究助成制度の見直しや学内研究紀要への投稿呼びかけを行うなど、研究環境のさらなる充実を図る。</p> <p>また、スーパービジョン研究会が新たに立ち上がり、社会福祉学部の教員が中核的役割を果たしており、社会福祉領域の研究活動が活発化しつつある。</p>

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

本学における研究業績の数値目標は、「教員資格再審査」（原則 5 年毎）の審査基準（研究論文 2 以上、または著書 1 以上）以外に明確なものはない。2009 年 5 月当時、教員資格再審査の基準に該当しない研究業績の少ない教員は、社会福祉学部において 2 名であった。うち 1 名は 2009 年度末で退職しており、もう 1 名は、評価当時（論文 1・著書 0）であったが、2011 年度末までに（論文 3・研究ノート 1）の研究業績を提出しており、教員資格再審査の審査基準を満たしている。

また、2013 年度学内研究助成制度では、2013 年度総採択数 24 件のうち 10 件（研究代表者として 10 名）が社会福祉学部教員と半数近くを占め、幅広い層の教員から申請、採択実績があり研究の推進がみられる。

4) 教員組織 — 社会福祉学部 —

助言に対する改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教員組織
指摘事項	専任教員 1 人あたりの在籍学生数について、社会福祉学部が 47.1 人と多いため、改善が求められる。
評価当時の状況	<p>当時の、当該学部の 2 学科における専任教員数は、社会福祉学科 35 名、保健福祉学科 17 名、合計 52 名を配置していた。大学設置基準の学部の種類及び規模に応じ定める専任教員数は 2 学科で 27 名、収容定員に応じて定める教員数は他学部との合算であるが、収容定員により案分すると 21 名程度であり、合計で 48 名である。従って、設置基準を上回る教員数を確保していた。</p> <p>また、学生数は収容定員 2150 名に対して在籍者数 2451 名であり、収容定員比 1.14 であった。</p> <p>このため社会福祉学部の専任教員 1 人当り学生数は、47.1 人という状況であった。</p>
評価後の改善状況	<p>本指摘事項は、初回認証評価当時、教員一人あたりの在籍学生数に基準があり、その基準に照らした際の問題状況に対して指摘されたものである。しかし現在は、大学基準協会の方針が、当該基準による評価ではなく、教育機関自身がしかるべき基準を設けそれを実現する取組みを促進する形に転換した。これにより本学においても、各学部の教員数に関する適正な基準を合理的根拠に基づいて定めることが求められることとなった。よって、指摘事項の課題は、基準協会の方針転換を受けた別の課題設定が必要である。この課題への取組みは次年度より着手し、2015 年度には一定の結論を得るよう取組む所存である。</p> <p>なお、その間においても、今回の助言を受けて、当面の改善として、既存在籍教員の移籍や出向等を含む全学的な視野からの調整人事（2015 年度人事より）を導入し、ルーチンとして実施することにより教員組織の適正な編成（問題状況の修正含む）の一助とすることを大学評議会で決定し、その実行に着手した（その人事は 2015 年に発効）。</p> <p>教員数は、文部科学省の設置基準や特定の専門職養成課程の認定基準を基本としつつ、教育の質保証を主目的に据えることが肝要である。</p>

これらを踏まえ、教員組織編成に関する全学共通の基本的考え方を明確にし、共通認識を形成するとともに、学部をはじめ各教育組織においても量的基準問題の解決を図る必要がある。

但し、当該事案は、教員人事制度上の問題をはじめ、学園・大学の経営問題に連関するので、教学・経営の総合的政策判断が必要である。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等
 社会福祉学部

	2009年度 (認証評価時)	2012年度	2013年度
専任教員数	52名	56名	52名
在籍学生数	2451名	2293名	2317名
教員1人当り学生数	47.1名	40.9名	44.56名

2. 認証評価総評における指摘等の改善状況について

1) 理念、目的

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	理念、目的
指摘事項	<p>特に近年では、受験生の福祉離れの傾向を受けて、一部の学部・学科では定員割れの状況にあることは課題である。</p> <p>今後とも自己点検・評価を通じた大学改革を推進させ、課題を解決するとともに、貴大学が行う教育活動などをいっそう社会にアピールするなど、福祉分野の志願者拡大に努めることを期待する。</p>
評価当時の状況	<p>「福祉逆風」といわれる傾向に転換の兆しがあるものの、高校生の「福祉離れ」の傾向は依然として継続しており、広がる「ふくし」の分野として、社会福祉の周縁的関連領域として位置付けている経済、福祉経営、福祉工学、国際福祉開発の領域における学生募集は、入学定員割れを起こすなど、大変厳しい状況にある。</p> <p>(『自己点検・評価報告書』 P.8)</p>
評価後の改善状況	<p>2013 年度入学者数（通学課程）において、全体の入学定員比では昨年度の 0.89 から 0.90 へとわずかに回復したが、定員割れの学部・学科については、定員を減員した健康科学部福祉工学科では 10 ポイントの回復（63%→73%）を見たが、経済学部と国際福祉開発学部ではそれぞれ 46%と 43%となり、昨年度を大きく下回る結果となった。</p> <p>学生募集における本学との接触者については、対前年 114.4%に増加し訪問ガイダンスの強化等、広報活動の成果が見られるが、定員割れ学部への志願には直接繋がってはいない。引き続き学生募集の取り組み改善、広報の充実を図る。また、第 2 期学園・大学中期計画に向けた全学的な定員の調整等、学生募集回復に向けた対応を進めていくものである。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

2) 教育内容・方法 (教育課程等)

(1) 全学部

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法 (教育課程等)
指摘事項	卒業要件の内容や文書間での整合性、学則上必修でない科目を事実上必修化する「全員履修科目」については、そのあり方をあらためて検討することが望まれる。
評価当時の状況	<p>認証評価時 (2009 年度) の各学部の全員履修科目の配置については、学部学科の間に偏りがあった。経済学部、国際福祉開発学部では 2～3 科目、社会福祉学部、子ども発達学部では 6 科目、健康科学部情報工学科では専攻により 8～10 科目を配置していた。</p> <p>配置の特徴は、各学部とも演習系の科目を全員履修科目としている事、導入科目としても学部の基礎ともなる 1 年次開講科目について全員履修科目として設定していることである。また、健康科学部の福祉工学科においては、教育課程の特性からか、基本的な科目の設定がやや広く全員履修科目が他学部と比較して多く配置されていた。</p>
評価後の改善状況	<p>全員履修科目は、「学部・学科の教育目標、人材育成目標に沿って、全員が履修するべきとされる科目」であり、修得しなくても卒業できることが必修科目とは異なるところである。また、その配置も、学部によっては多少の違いはあるが、概ね演習系科目と 1 年次の基礎的な科目に限定して配置している。従って、学年で見ると 1 年次を除けば各学年はでは 1～2 科目程度の履修となる。1 年次以外の学年に全員履修科目を配置していない学部、学科もある。</p> <p>認証評価時からの変化では、全員履修科目の演習 1 科目を必修科目とした社会福祉学部、逆に必修科目を全員履修科目に置き換えた経済学部などがあるが、基本的には大きな変更はない。</p> <p>全員履修科目の性格は前述の通りである、この科目運用については、各学部の教育目標、人材育成目標を追求する教育課程全体の運用の中に位置づけて検討が行われるべき性格のものと考えている。それは教育課程における必修科目、選択科目などの運用全体と、4 年間の標準修了年限での知識習得の在り方とも合わせて不断の検討の中で行っていくものと考えている。</p> <p>従って、当面は全員履修科目が、事実上必修化しているので「必修科目」に変更したり、または一般的な「選択科目」に変更する等</p>

	の改定を行う予定はない。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

(2) 国際福祉開発学部

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	(シラバス)成績評価基準の記述には精粗があり、改善が望まれる。
評価当時の状況	<p>本学では、シラバスにおいて成績の評価基準を明示し、学生に周知している。(2009年度自己点検・評価報告書 P.201)</p> <p>現在、本学のシラバスは、全学教務委員会等での議論を踏まえて、授業計画だけでなく、科目の狙いや到達目標、関連科目や評価の基準などの項目が設けられた統一様式で作成されている。そのシラバスは、web で公開され、学外にもオープンな形となっている。(2009年度自己点検・評価報告書 P.204)</p>
評価後の改善状況	<p>平成 25 年度のシラバスより特に成績評価基準の記載内容に重点を置いて、科目の属性(講義・演習・実習)と学内規程に照らして、不整合がないか科目全体を点検の上、必要な修正を科目担当者に依頼した。加えて、全学教育センターへの移管科目についても、同センターにて成績評価基準の記載内容を中心に点検を行い、必要に応じて科目担当者へ修正を依頼した。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013 年度カリキュラム改革における新規開講科目を中心とする学部の重点 20 科目につき相互の関連性や学習順序の整合性等につきシラバスを集約し、点検を行った。 ・一部英語系科目の評価における学外試験の適用に関する表記を、学部の教育方針と照合し、より実質にあった表現（詳細は以下を参照のこと）に修正を施した。 <p>修正後：英語関連の資格試験（英検、TOEIC など）の受験とその結果も成績に加味する。 修正前：英検受験とその結果も成績に加味する。</p>	

国際福祉開発学部

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	（試験評価）評価自体は教員個人の裁量に任せられているため、より一層の充実を期待したい。
評価当時の状況	成績評価については、厳格な成績評価基準を設け、教員・学生ともに、web 上で成績入力や成績確認を行うことができるシステムを整備するなど評価できる仕組みを構築していると考え。ただ、試験の統一的な採点基準はなく、評価自体は最終的に教員個人の裁量に任せられている。
評価後の改善状況	<p>評価自体は科目担当者に委ねつつも、科目担当者が執筆するシラバスの「成績評価の方法」について、当該科目の属性（講義・演習・実習や領域）と試験規程に照らして妥当な評価項目と按分になっているか教務委員を中心に組織的な点検と修正を行っている。また、期末試験実施前にはシラバスに記述された内容に沿って、適切に試験が行われているかを確認してシラバスと齟齬がある場合は、シラバスに沿った試験の実施を個別に要請している。</p> <p>さらに、成績評価後の対応として、履修者ごとの評価根拠の整備を教務委員から科目担当者に徹底することで、教育に対する説明責任の一層の明確化と、評価の検証可能性の向上を図っている。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

(3) 福祉経営学部

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	必修の基礎演習を脱落する学生が約 10%もいること、また必修ではないものの、「卒業研究Ⅱ」の論文提出数が年々減少傾向であることなどは、検討が必要である。
評価当時の状況	「基礎演習」を途中脱落する学生が約 10%存在する。（『自己点検・評価報告書』 p.120）。
評価後の改善状況	「基礎演習」の単位修得は卒業条件でもあることから、再履修クラスを配置し未修得者への対応を行っている。なお、福祉経営学部は 2011 年度より学生募集停止のため、「基礎演習」にかかる改善整備は実施していない。
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>2011 年度より学生募集を停止しており、2012 年度在籍数は 4 月現在で 247 名（3 年生 135 名、4 年生 112 名）であるが、内、基礎演習未修得者は 1 名のみ（0.4%）である。2012 年度も引き続きゼミを開講し、残り 1 名の修得に向けて注力している。</p> <p>「卒業研究Ⅱ」の論文提出率については、2011 年度には 25.58%（提出者数÷履修者数）まで落ち込んだが、履修指導の甲斐もあり、2012 年度には 32.94%まで回復した。</p>	

福祉経営学部

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	シラバスの記述の内容や量については、教員間でおおむね精粗がないが、一部に不備もあるので改善に向けて検討する必要がある（『授業科目概要 2009』）。
評価当時の状況	シラバスには、開講回数・開講内容・成績評価基準等の項目が記載されているが、年度初めの公開時に完成されていない科目が一部存在した。
評価後の改善状況	シラバス入力後に学部委員による確認を行い、未入力の項目については担当教員に入力を要請している。なお、リレー形式の科目等で後期科目であれば講師手配の関係から年度当初に確定できない面もある。しかし後期授業開始時には、改めて講義内容を学生に提示している。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

(4) 健康科学部

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法等（教育課程等）
指摘事項	（授業評価アンケート）科目担当教員の改善状況についてはチェック体制が整備されていないので、改善する必要がある。
評価当時の状況	学期末に行っている「授業評価アンケート」の項目には、教育効果に関わる質問事項や、学生が自由記述で回答できる項目が含まれており、教育効果測定や授業改善の指標として有効な手段となっている。
評価後の改善状況	<p>2013年度より、健康科学部評価委員会（FD委員会）を設置し、学部のFD活動を本格的に開始した。その活動の一つとして、従来発行している「FD推進を目指して」の編集と「授業評価アンケート」の検討を進めている。「FD推進を目指して」の冊子については、教育に関するFD活動として各専攻での取り組みをまとめ掲載していくことで準備を進めている。また、「授業評価アンケート」については、過年度比較の必要性を重視し、2012年度と同内容で2013年度は同調査項目で実施したが、2014年度に向け各学科で授業評価アンケート結果を学生にどのようにフィードバックをしていけば効果的なものになるか、調査項目立ても含め検討を進めて行く。</p> <p>また、各教員が作成する「教育研究報告書」「教育研究計画書」の中に授業評価アンケートを受けてどのように授業改善をしたのか、今後どのように授業を工夫して行くのかなどが記載できる項目を増やすこととした。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

3) 教育内容・方法 (教育研究交流)

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法等 (教育研究交流)
指摘事項	各学部では、国内外の大学との交流に関する基本方針はない。そのため、研究面の交流については個々の教員レベルにとどまっている学部もある。
評価当時の状況	<p>国内外大学との交流そのものに関する、全学および学部レベルでの基本方針は明確に立てられてはいない。研究面での大学間の組織的交流等も活発に行われているとは言えない状況にある。</p> <p>ただし、国内大学との交流では、文部科学省「戦略的大学連携支援事業」として北星学園大学、熊本学園大学との連携協定を結び、事業の方針・計画を確認の上、交流事業を進めてきた。海外大学とは、大学間や学部間で交流協定を締結し教育交流プログラム等、個々の事業について全学や対応学部で方針等を確認して、実施してきた。(カナダ・モホークカレッジ、フィリピン大学、オーストラリア・ビクトリア大学、南京大学、ジャワハルラルネルー大学、マレーシア科学大学、アメリカ・ベサニーカレッジ等々)</p> <p>このように、一定の枠組みのもとでの連携・交流事業や個別・具体的な交流事業については真摯に取り組を進めているが、それらを貫く全体的方針を明確に設定していないことが問題として指摘されている。また、大学全体の交流方針が存在しないため、学部単位での基本方針が立てられないと自己評価した学部もあり、全学レベルでのマクロな交流方針の策定が希求されている。</p>
評価後の改善状況	<p>国際化については、2012 年度に答申された「第 1 期学園・大学中期計画における国際政策の主軸について」に基づき、「国際政策検討委員会」にて、学部教育の国際化・海外からの受入れ・大学院と研究の国際化・推進体制整備といった主要課題について検討を進めており、大学全体の国際政策を当年度内に策定し、第 1 期学園・大学中期計画に組み込む予定である。同政策は、学部教育国際化の牽引役に位置付けた国際福祉開発学部が移転する東海キャンパスでの施策を中心とし、米国、マレーシアの大学との交流拡大を位置づけている。同政策が示す全体的方針を踏まえ、各学部単位の交流方針の明確化とその全学的方針への位置づけについて、2014 年度中を目途に確定できるよう進める計画である。</p> <p>国内大学との交流については、2012 年度の 6 大学 (本学・北星学園大学・広島修道大学・松山大学・熊本学園大学・沖縄国際大学) 包括的連携協定の締結後、具体的な大学間連携事業について、各大</p>

	<p>学での検討および事務局間での調整・協議を継続している。障害学生支援をテーマとした学生支援部局の職員を中心とする6大学合同の研修会を2013年8月に本学で開催するなど、職員の能力養成に力点を置いた交流は進んでいるが、今後の単位互換協定の再締結など教育面の交流については、課題として残されている。国内大学との交流に係る政策についても、6大学間の調整・協議を進めつつ、2014年度中を目途に確定できるよう進める計画である。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p>	

4) 教育内容・方法 (学位授与・課程修了の認定)

大学院：全研究科

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法(学位授与・課程修了の認定)
指摘事項	<p>(学位授与方針・基準、論文審査基準)「大学院学則」、「学位規則」および『履修要項・科目概要』に明示されているものの、研究科・専攻により記述に差があるため、より明確に示されることが望ましい。さらに、『履修要項・科目概要』には、課程博士学位申請のために再入学をした場合、論文指導が受けられないと明記しているが、実態と異なるため、改善が望まれる。</p>
評価当時の状況	<p>各研究科の履修要項については、研究科、専攻毎に作成しているため学位授与に関わる審査、論文審査基準などの記述については差が生じていた。</p> <p>課程博士学位申請のために再入学した者への指導体制に関わる記述に誤りがあった。</p>
評価後の改善状況	<p>2011年度版から『履修要項・科目概要』については、課程博士学位申請のために再入学した者への指導体制に関わる記述を、実態に則した内容に修正した。</p> <p>学位授与方針・基準、論文審査基準は、学問領域や分野による特性を考慮し設定している項目もあるため、研究科・専攻毎で多少記述が異なる点については問題ないと判断した。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>○履修要項抜粋 (社会福祉学研究科／医療・福祉マネジメント研究科／国際社会開発研究科)</p>	

大学院：医療・福祉マネジメント研究科

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法(学位授与・課程修了の認定)
指摘事項	「大学院学則」20条2項には早期修了を認める旨の記載があるものの、実際には、1年次、2年次の配当科目があるため早期修了の運用は行っておらず、この点の扱いについては課題が残る。
評価当時の状況	医療・福祉マネジメント研究科においては、1年次、2年次の配当科目があるため早期修了の運用はおこなっていない。
評価後の改善状況	包括的単位認定や履修の配当年次を緩和し、2015年度以降に早期修了の運用をおこなうことを、2月の医療・福祉マネジメント研究科委員会で確認する（1月の大学院委員会で方針は決定済）。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

5) 教育内容・方法 (通信制大学・大学院等)

国際社会開発研究科

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法(通信制大学・大学院等)
指摘事項	(メーリングリスト、インターネット上の掲示板) この方法には限界もあり (『自己点検・評価報告書』 p.222)、インターネットによる教育の補助的手段として、面談による指導も重要になってきている。
評価当時の状況	研究指導を全てネット上でおこなうのには自ずと限界があり、可能な限り、指導教員との面談による指導、あるいは適宜設定するゼミ指導に参加するよう奨励していた。
評価後の改善状況	国内在住の院生に対しては、5月に開講される開発基礎論Ⅰ、11月に開講される日本スクーリングに合わせて対面指導を行うとともに、適宜、東京・名古屋を中心に個別に対面指導を行っている。また海外在住の院生に対しては、海外スクーリングに合わせて指導を行っている。
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発基礎論Ⅰ (対面授業) : 5/11 (土) 履修者 (12名) のゼミ院生に対し、それぞれ指導教員 7名が 3時間 (14:40-17:40) の研究指導 ・日本スクーリング : 11/1 (金) 履修者 15名に対して、それぞれ指導教員 7名が約 2時間半 (15:10-17:40) の研究指導 ・東京近郊の院生が月 1 回程度集まり、自主ゼミを行っている。 	

国際社会開発研究科

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法(通信制大学・大学院等)
指摘事項	標準修業年限の3年間で修了できず留年するものが増えており、いかに研究モチベーションを維持していくかなどの検討が必要である。
評価当時の状況	<p>この指摘事項は、2007年度に募集を停止した国際社会開発専攻博士後期課程に係るものである。この後期課程では、標準修業年限の3年間で修了できず留年するものが増えている状況があった。</p> <p>本研究科は現在、修士課程ではあるが、同様の事態が生じる可能性がある。通信制の学生のほとんどが社会人であり、職務の関係から研究が十分に進まない事例もあり、研究指導の改善だけでなく通信制学生の学生生活の有り様なども含めて改善策を事前に検討することが必要である。</p>
評価後の改善状況	現在の修士課程の学生ならびに後期課程在籍学生に対しては、教員による対面指導の充実、学習上課題を抱えている院生に対する個別指導の強化を図るとともに、院生相互の学習支援を促すことによって、円滑な学習・研究推進を図っていく。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

6) 学生の受け入れ

(1) 全学部

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	学生の受け入れ
指摘事項	A0 入学試験の要項以外では、学部・研究科ごとのアドミッションポリシーが示されていないため、各入学試験要項などに明示することが期待される。
評価当時の状況	従来は、入学者の決定後に次年度方針の検討を開始していた。これを改め、年度の早い時期から検討を開始し、アドミッションポリシーのマネジメントサイクルを確立し、アドミッションポリシーをすべての入試区分を対象とした学生募集戦略として位置づける。現状は、A0 入学試験の次年度方針は10 月から検討を開始しているため、各機関における検討期間は確保できている。しかし、その他の入学試験は12 月から検討を開始しており、志願状況が確定できていない状況下での検討であるため、予測値で行われる場合がほとんどであり不十分な検討であることは否めない。
評価後の改善状況	旧学生募集広報委員会（現アドミッション委員会）において、学部アドミッションポリシーを確認。入試委員会確認のもと、2012 年度入学者の募集から全ての入学試験要項に、各学部アドミッションポリシーを掲載した。尚、アドミッションポリシーの確認は、学生募集事業などの専門委員会であるアドミッション委員会が行い、入学試験要項の作成については、専門委員会の入試委員会が行っている。
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>アドミッションポリシー掲載入学試験要項</p> <p><2010 年度> A0 入学試験</p> <p><2011 年度> A0 入学試験</p> <p><2012 年度> A0、スポーツ推薦、文化・芸術系部活動など推薦、高大接続、自治体推薦、日本福祉大学附属高等学校推薦、同窓会推薦、高卒認定合格者、海外帰国生徒、高等学校卒業生、定時制・通信制高等学校、社会人、外国人留学生、指定校推薦、専門高校・総合学科等指定校推薦、一般推薦、専門高校・高等学校推薦、一般、大学入試センター利用入学試験</p>	

(2) 大学院：全研究科

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	学生の受け入れ
指摘事項	専攻別にみると、入学定員や収容定員を満たしていない専攻がある (『大学基礎データ』表 18 p.81)。
評価当時の状況	<p>認証評価時(2009年度)の学生受け入れで収容定員と入学定員比5年間平均で1.0を満たしていない研究科専攻(現在も学生募集中のものは、次の通りであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 収容定員比 0.85、 入学定員比 5年間平均 0.78 ・福祉社会開発研究科福祉経営専攻博士課程 収容定員比 0.5 入学定員比 5年間平均 0.5
評価後の改善状況	<p>2013年度の学生受け入れで、収容定員、入学定員ともに定員比で1.0を満たしていない研究科専攻は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 収容定員比 0.80、 入学定員比 0.70 ・医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻修士課程 収容定員比 0.82、 入学定員比 0.83 <p>ワーキンググループや大学院部会を設置し、「大学院部会 2012年度報告(2013年2月21日)」に基づく、大学院の改革課題検討に着手した。</p> <p>特に、学生確保が厳しい上記2専攻については、統廃合や定員縮小など、実質的、効率的運営をおこなうための具体的方針や対策を検討している。改革方針を2014年度前半期までに決定し、2015年度からの実施を計画している。</p>

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

入学定員比

研究科・専攻		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	過去5年間平均	
修士課程	社会福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	0.70	0.70	0.30	0.60	0.70	0.60
		社会福祉学専攻修士課程(通信教育)	1.08	1.40	1.32	1.32	1.40	1.30
		心理臨床専攻修士課程	0.80	1.00	1.20	1.00	1.10	1.02
	医療・福祉マネジメント研究科	医療・福祉マネジメント専攻修士課程	1.30	0.97	0.60	0.73	0.83	0.89
博士課程	国際社会開発研究科	国際社会開発専攻修士課程(通信教育)	0.72	0.84	0.80	0.72	0.60	0.74
	社会福祉学研究科	社会福祉学専攻博士後期課程						
		情報・経営開発研究科	情報・経営開発専攻博士後期課程					
	福祉社会開発研究科	国際社会開発研究科	国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育)					
		社会福祉学専攻博士課程	0.75	0.50	0.50	0.50	0.75	0.60
		福祉経営専攻博士課程	1.00	1.00	2.00	1.00	0.00	1.00
	国際社会開発専攻博士課程(通信教育)	0.75	0.25	0.25	0.75	0.25	0.45	

収容定員比

研究科・専攻		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	過去5年間平均	
修士課程	社会福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	0.85	0.80	0.65	0.65	0.80	0.75
		社会福祉学専攻修士課程(通信教育)	1.26	1.44	1.54	1.60	1.52	1.47
		心理臨床専攻修士課程	1.00	1.20	1.15	1.15	1.25	1.15
	医療・福祉マネジメント研究科	医療・福祉マネジメント専攻修士課程	1.30	1.12	0.77	0.77	0.82	0.95
	国際社会開発研究科	国際社会開発専攻修士課程(通信教育)	1.38	1.34	1.34	1.24	1.20	1.30
博士課程	社会福祉学研究科	社会福祉学専攻博士後期課程						
	情報・経営開発研究科	情報・経営開発専攻博士後期課程						
	国際社会開発研究科	国際社会開発専攻博士後期課程(通信教						
	福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻博士課程	1.25	1.25	1.25	1.08	1.25	1.22
		福祉経営専攻博士課程	0.50	0.83	1.50	1.50	1.50	1.17
		国際社会開発専攻博士課程(通信教育)	1.08	1.08	1.08	1.08	1.00	1.07

※2013年4月1日時点で廃止の研究科・専攻は除く

7) 学生生活

全学部・全研究科

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容			
基準項目	学生生活			
指摘事項	日本学生支援機構奨学金の返還延滞者が増加し、延滞率は全国平均を大きく上回る状況であるので、延滞率を改善するための対策が必要である（『自己点検・評価報告書』 pp. 301-304）。			
評価当時の状況	本学における日本学生支援機構奨学金の延滞率が、学部で 0.1% 全国平均より低いものの、大学院で 19.2% と大幅に全国平均を上回っていたため、大学全体として、1.1% 全国平均を上回る結果となっていた（2008 年度）。在学中における卒業後の返還指導のさらなる徹底が必要であった。			
評価後の改善状況	<p>この間、卒業後の返還指導について、日本学生支援機構の返還に関する資料の他に、本学オリジナルのマニュアルを作成し、返還説明会時に配布するとともに、説明会の実施回数を増やして返還指導の徹底をはかってきた。結果として、本学の学部の延滞率は減少し、2012 年度は全国の延滞率と同じ 6.7% となった。しかし大学院の延滞率は 7.7%※で前年度より上回ってしまった（全国平均 3.5%）。このため大学全体の平均は 6.8% であった（全国平均 6.2%）。引続き卒業前の返還指導を進める。</p> <p>※2012 年度の大学院の要返還者は 52 件中、延滞者 4 件で、前年度は要返還者 63 件中、延滞者 4 件で 6.3% であった。</p>			
改善状況を示す具体的な根拠・データ等				
延滞率の推移				
	2008 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
本学	9.2% 学部 8.7% 大学院 24.0%	9.1% 学部 9.2% 大学院 6.2%	7.3% 学部 7.4% 大学院 6.3%	6.8% 学部 6.7% 大学院 7.7%
全国	8.1% 学部 8.8% 大学院 4.8%	7.6% 学部 8.2% 大学院 4.3%	6.8% 学部 7.3% 大学院 3.8%	6.2% 学部 6.7% 大学院 3.5%

全学部

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	学生生活
指摘事項	<p>美浜・半田キャンパスでの就職支援・指導には立地的な問題もあり、限界が見られることから、名古屋キャンパスを活用した就職支援・指導の拡充が課題となっている。</p>
評価当時の状況	<p>就職指導を展開するうえでの設備面については、美浜・半田両キャンパスにおいては、就職関係の資料を充実したり、本学独自の求人検索システムを早くから導入するなどのことは評価できる。特に、本学の大きな就職分野である医療・福祉分野の求人は、そうした人材を養成する学校に直接送付されることが多く、一般的な求人検索サイトには掲載されていない。こうした求人情報を学生がいつでもどこでも検索できるように、10年以上前から求人検索システムを導入している。また、求人情報だけでなく就職指導に必要な学生の就職活動状況を管理するシステム「キャリアポートフォリオシステム」を構築したことにより、就職指導者が必要な情報を共有して指導を行うことが可能となった。</p> <p>しかし、美浜・半田キャンパスでの就職指導の体制や設備を充実してもキャンパスだけでの就職指導にも限界がみられてきた。特に都心から離れている本学のキャンパス立地では、大学の長期休暇期間における就職指導や就職活動中における即時対応が困難にある。学生の就職支援ニーズは高まり多様化する一方で、それにどこまでの対応と支援体制を構築すればよいか課題である。</p>
評価後の改善状況	<p>2010年度から名古屋キャンパスにて開設、運営している「キャリアサポートセンター名古屋」での就職支援等について、学生にも認知され利用者も増えてきたことから、今年度より週2、3日、キャリアアドバイザーを配置している。在学生はもちろんのこと、卒業生、大学院生の利用者も増え、2010年度以降毎年利用者は増え、毎年のべ300名以上が活用するようになった。特に就職活動を展開している4年生には、名古屋キャンパスでの支援だけでなく、近隣にある新卒応援ハローワークとの連携により、就職結果がでるまで支援を継続して行っている。</p> <p>今後は就職支援だけに留まらず、学生の実習指導やキャリア教育、課外指導等における名古屋キャンパス活用の検討を行う。</p>

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

8) 社会貢献

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	社会貢献
指摘事項	大学の教育・研究の成果を社会に還元する方途について、学生や教職員を十分に巻き込んだ事業展開にはなっていない（『自己点検・評価報告書』p.343）ことから、多様な社会貢献事業を全学的な取り組みとして、より一層積極的に展開していくことが望まれる。
評価当時の状況	大学の教育研究の成果を社会還元する方途として、公開講座などの開催は一つの手段であるが、社会からは学生や教職員が地域に関わり、地域の課題を解決する際の支援者として活躍することへの期待も強い。本学においては、「福祉」というキーワードや「知多半島」というエリアを対象とした各種の事業が積極的に展開されているものの、学生や教職員を十分に巻き込んだ事業展開にはいたっていない。
評価後の改善状況	<p>2013年度より、全学組織として「地域連携推進機構」を設置した。地域連携推進機構では、大学と地域との中間に位置づく両者の出会いと協議の「場」としてのプラットフォームを設置し、双方対等な立場で情報交換し、知恵やノウハウを持ち寄っての協議を行いながら、課題解決に向けた取り組みの推進を目指している。（具体的な「場」の設定として、地域円卓会議等も実施。）</p> <p>また地域連携推進機構は、従来設置の生涯学習センターも所管しつつ、本学の地域連携に関わる政策調整と、事業遂行も担う組織として位置付けられている。学内各部署が実施している公開講座等の社会貢献事業についての現状把握調査なども、地域連携推進支援課の引率で着手されており、全学組織的に社会貢献活動を進める条件は整備されたといえる。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	<p>地域連携推進機構規程</p> <p>地域連携推進支援室規程</p> <p>2012年度実施「地域連携に関するアンケート結果」および「調査依頼状」</p> <p>2013年度実施「公開講座等に関するアンケート調査依頼状」および「公開講座等一覧（様式）」</p>

9) 教員組織

(1) 全学部

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教員組織
指摘事項	教員の年齢構成については、各学部の一部の年齢層において偏りが見られることから（『大学基礎データ』表 21）、今後、適切な採用人事が求められる。
評価当時の状況	<p>大学院研究科の基礎学部となっている学部の教員構成は、高齢教員の割合が多い。学部改組や教育課程を大きく変更することにより教員の異動などがある場合は、比較的若手や幅広い年齢層が配置されることもある。本学の他の例にもれず、そのような状況により指摘されたような状況となっていたものと思われる。</p> <p>しかし、教員人事が、科目を中心に行われ学部教授会に審査・決定権限がある以上、バランスを配慮した教員組織構成は、殆ど困難であったと言える。</p>
評価後の改善状況	<p>教員人事を行うにあたって、常に年齢を最優先条件とすることは困難である。指摘された事項は年齢層についてのみであるが、専門領域、担当科目等も含め、バランスを配慮した教員組織構成をとることも視野に入れ、全学的視野から中長期的な政策的人事が行えるよう、科目担当者の必要性による発議中心の人事を転換して、全学的視野から戦略的・政策的な人事を可能とする新たな方針やルールの確立を追求しているところである。</p> <p>今後の是正の方策は、いかに政策的組織編成を行うか、という課題となるが、現実的実現可能性を追求するには、経営と教学の一体的な改革方針の下で、従来の採用方式・慣行を大きく転換し、全学的な共通認識を形成し実行に移すしかない。</p> <p>また、最大限、人材の有効活用を図ることも重要な柱であり、学部等の局所的視野からではない全学的な視野からの組織編成上の恒常的な改善を実行する。</p> <p>また、量的基準だけでなく、質的な面での水準向上を実現することも重要であるので、個と組織の教育力の向上を図るための工夫を併せて行うことを忘れないように取組みたい。</p> <p>2013年度は、以上の観点を踏まえた上で、限られた財政の中で、文部科学省の設置基準等を遵守しながら、教育研究上も学園の戦略的事業展開の上でも有効でバランスのとれた組織形成に向けた基本</p>

方針の策定に向け、現在、全学的な合意形成に取り組んでいるところである。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

専任教員数構成比（年度・年齢別）

年度	61歳以上		60歳～51歳		50歳～41歳		40歳以下		【合計】		平均年齢(歳)
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	
2009年度	45	24.3	53	28.6	53	28.6	34	18.4	185	100.0	51.5
2010年度	53	27.7	49	25.7	59	30.9	30	15.7	191	100.0	51.9
2011年度	59	29.5	48	24.0	66	33.0	27	13.5	200	100.0	52.3
2012年度	55	29.1	43	22.8	66	34.9	25	13.2	189	100.0	52.0
2013年度	55	27.4	45	22.4	66	32.8	35	17.4	201	100.0	51.4

(2) 全学部・研究科

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教員組織
指摘事項	学部と研究科の両方を担っている専任教員の担当授業時間数に偏りが見られ、一部の教員の負担が過重になっているので一層の平準化が望まれる。
評価当時の状況	<p>専任教員の担当時間は学部教授会において決定するが、その原案策定にあたっては、専ら所属学部における担当科目・時間が検討されてきており、他学部科目の兼担や大学院研究科の科目の担当を含めたトータルの担当時間管理が十分にされていなかった。大学院研究科の授業担当時間については、個々の教員の担当時間のうち学部を2、大学院を1の比率とする学内基準は持っていた。しかし、実際の担当時間の調整はそれぞれの教員の所属する学部の教務委員が実務を担っていたにもかかわらず、学部教務委員は大学院における担当時間に介入する権限をもっていなかった。全学の教育計画を編成する中心機関として全学教務委員会も組織されていたが、これも学部間の調整を行うだけで、大学院研究科の教育計画を所管していなかった。このため、大学院科目担当者の担当時間は増えざるを得ない構造となっていた。</p>
評価後の改善状況	<p>学部・大学院を横断して、一元的に教育計画の調整を担う従来の全学教務委員会に加えて、2013年度からの専門部長制導入に伴い、学長任命による教務部長が設置されて、教務部長が全学教務委員長を兼任することが規程上に明記されたことで、専任教員担当時間数調整を含む統合的な教育計画編成のための組織基盤強化が図られた。</p> <p>具体的には、これまでの全学教務委員会は、あくまで教授会決定に向けた策定段階での調整と統括を担っていたが、教務部長は、教育計画の「総轄」という点で一層の権限強化がなされており、教務部長の承認がないまま教育計画編成を進めることができない意思決定プロセスが敷かれた。</p> <p>2014年度教育計画は上記体制のもとで教育計画編成を行うことで、さらに教員負担の偏りの改善を含む合理的な教育計画編成を目指す。</p>

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

2009年度より全学教務委員会における調整を行ったことで、教員一人当たりの超過時間は減じつつある。大学院として開講する総開講時間数に大きな変動がないため、超過時間の減少には限界があるが、指摘事項であった担当時間の偏りについては標準偏差の数値の変化により改善が進んでいることが確認できる。

年度	2009	2010	2011	2012	2013
大学院担当教員数	58	60	55	54	45
平均超過担当時間	59.55	60.90	33.62	35.92	34.0
標準偏差	65.14	55.23	37.34	32.74	32.58

(3) 社会福祉学部

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教員組織
指摘事項	専門教育における専任教員担当比率については、社会福祉学部の各学科では50%前後と低いので、向上させるための措置が求められる。
評価当時の状況	社会福祉学部各学科の専門教育における専任教員担当比率は50%前後であった。
評価後の改善状況	2013年度は、12年度より若干下がって60.8%であった。ソーシャルワーク実習指導Ⅱについても79.3%(29クラス中、23クラス)と、若干12年度を下回った。専門教育における専任教員担当比率を向上させるには、大学院における専任教員担当コマ数の見直しや定員削減等の課題解決の必要があり、2015年度のカリキュラム改革の検討や経営判断の中で、引き続き検討する。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

10) 施設・設備

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	施設・設備
指摘事項	施設の大規模化、融合化、複雑化が進む中では、通常の維持管理だけではなく、有事における総合的な危機管理体制の確立も課題である。
評価当時の状況	複数キャンパス体制のなかで、ICT も含めた施設の高度化や複雑化、そして年々進む老朽化に対し、通常の維持管理のあり方にとどまらず、有事の際も想定した総合的な施設管理体制の検討が必要である。
評価後の改善状況	2012年度の耐震診断の結果をふまえ、美浜キャンパス研究本館・図書館・体育館の耐震補強工事を実施した。また、昨年引き続き、美浜キャンパスにおいては地元美浜町、及び地元住民と共同で、2度の総合防災訓練（10月17日安全の日・11月17日愛知県・美浜町地震・津波防災訓練）を実施し、防災・減災の課題を確認した。備蓄においても、大学及び町の予算により若干の補充をおこなった。東海キャンパスの開設を控え、複数キャンパス体制における危機管理体制及びBCPについて検討を開始し、2014年度からの試行を目指して、年度内に整備を完了するよう検討をすすめている。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

施設・設備

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	施設・設備
指摘事項	情報処理機器の配置状況については、教育用パソコンの設置台数を段階的に増設しているが、パソコンの性能の拡充も課題となっている。
評価当時の状況	デジタル写真、動画等の大容量データを文書やプレゼンテーション等に利用する上で、設備の機能・容量が不足傾向にあり、拡充を望む声が寄せられている。(2009年度『自己点検・評価報告書』p375)
評価後の改善状況	2009年12月以降、デジタル写真、動画等の大容量データを取り扱う教室において、段階的にパソコンのメモリ増設を行い、現状構成の中で対応可能な改善を実施してきた。 その上で恒常的対応として、2013年度教育研究用情報環境リプレイスにおいて今後最低5年間の利用を想定した上で必要なスペックを持つパソコンとの入替えを行うこととした。特に Windows パソコンでは記憶メディアを SSD とし、起動及び動作の高速化を図った。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

リプレイス前後における代表的なパソコンスペックは以下のとおり。

リプレイス前		リプレイス後
●OS : WindowsXPpro	➔	●OS : Windows7pro
●CPU : Pentium4(1コア)		●CPU : Corei5(4コア)
●メモリ : 512MB		●メモリ : 8GB
●HDD : 無し (ネットワークブート)		●SSD : 128GB
●光学 : DVD ドライブ (CD 書込対応)		●光学 : 書込対応 DVD ドライブ
●ディスプレイ : 17 インチ		●ディスプレイ : 22 インチワイド

1 1) 図書・電子媒体

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	図書・電子媒体等
指摘事項	資料保管スペースの狭あい化は課題となっており、改善が望まれる。
評価当時の状況	この数年間に保管スペース確保の努力を行ってきたがすでに限界に達している。このまま図書資料の受入れが続くと3、4年で保存スペースが確保できなくなり、深刻な状況に陥る可能性がある（『自己点検・評価報告書』 p.387）。
評価後の改善状況	<p>①2013年8月に開架式書架を電動集密書架にリプレースした。この整備により、新たに10万冊の蔵書スペースを確保することができ、当面の十分な蔵書スペースを確保することができた。</p> <p>②これまで適切に除籍を行ってこなかったことが、この保存スペース問題の根底にある。このことを踏まえ、今年度は、重複本、書誌、参考図書や価値の低下した図書の除籍も併せて行った。</p> <p>③他大学の紀要については、電子化が進展している状況等に鑑み、永年となっている保存期間を大幅に短縮するよう今年度中に規程改正を図る予定である。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

図書・電子媒体

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容		
基準項目	図書・電子媒体等		
指摘事項	ここ数年電子ジャーナルやデータベースの充実を図ってきているが、十分に活用するまでに至っておらず、データベースの利用方法を中心とした利用者教育の充実が課題となっている。		
評価当時の状況	電子ジャーナル、データベースのアクセス総数等による利用実態をみると、十分活用されていない状況だった。		
評価後の改善状況	教員向けおよび大学院生向けの利用講習会を継続的に開催し、参加者、データベースアクセス数とも毎年、上昇してきている。		
改善状況を示す具体的な根拠・データ等			
【利用説明会の開催状況】			
	2011年	2012年	2013年
＜教職員向け利用説明会＞			
説明会開催回数	3回	4回	7回
説明会参加者数	10名	33名	26名
＜大学院生向け利用説明会＞			
説明会開催回数	3回	3回	3回
説明会参加者数	54名	58名	74名
【図書館全体のデータベースアクセス状況】			
	2011年	2012年	2013年
アクセス月平均回数	31,272回	37,527回	39,022回
アクセス数前年度比		+20%	+4%

1 2) 管理・運営

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	管理・運営
指摘事項	(学長選挙) 教職員の雇用形態・職種の多様化による、学長選挙の有権者範囲の見直しなどいくつかの課題が残されている。
評価当時の状況	教職員の雇用形態・職種の多様化(任期制教員や契約職員の導入)による、有権者の範囲の見直しや、キャンパスの複数展開や地方オフィスの開設により教員・職員が物理的に分散することにより、学長選挙において直接に候補者の所信を確かめる機会がない、投票行為に困難が生じる、などの課題が増えてきており、この点についても現実に対応した制度見直しを行っていく。(『自己点検・評価報告書』 P.394)
評価後の改善状況	前回学長選挙時の選挙管理委員会による申し送り事項などをふまえ、2011年7月に理事長・学長会議の元に「学長選任制度検討小委員会(以下、小委員会という)」が設置され、小委員会がまとめた検討事項や課題を受け、具体的に対応するため、新たに大学運営会議の元、「学長選任制度検討委員会(以下、委員会という)」が設置された。委員会において、①第1次選挙を廃止し、有権者による本選挙の一本化、②教職員の雇用形態・職種の多様化に対応した、有権者の範囲の拡大、③学長候補者の所信をより理解するための学長候補者立会演説会の実施の3点について答申が出され、2012年4月1日付にて関連諸規程の改正を実施し学長選挙制度を変更した。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

13) 財務

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容			
基準項目	財務			
指摘事項	福祉系大学として実績のある大学であるが、近年の志願者数低下は著しく、2008（平成 20）年度の 6 学部体制への大改編後も、一部を除き多くの学部で入学者数の定員割れを起し、学生生徒等納付金の減少と人件費等経費の増大から帰属収支差額は急速に悪化している。今後の教育研究推進のための財政基盤を確保するには、長期的財政計画に基づく組織的取り組みが喫緊の課題である。			
評価当時の状況	中期経営計画に財務政策を盛り込んでいるが、入学者数の減少など急激な経営環境の変化に対応した毎年度の収支予測の見直しが不可欠となっている。毎年度の収支予測をふまえた事業計画の変更に対する経営戦略マネジメントの重要性が増している。（点検・評価報告書より抜粋）			
評価後の改善状況	2009（平成 21）年度より理事長直轄の財政運営委員会を設置し、予・決算、財政政策等重要事項について審議、管理を行っており、さらに 2011（平成 23）年度より専務理事を部会長とする財務部会を設置し、財務の基本政策、予算編成（方針）、決算、学費、中期財政運営に関わる重要事項及び新規事業について、経営としての基本判断、必要な決定を行っている。			
改善状況を示す具体的な根拠・データ等				
①財政運営委員会開催状況				
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	
開催回数	12 回	3 回	3 回	
②財務部会開催状況				
	2011 年度	2012 年度		
開催回数	12 回	12 回		
③消費収支計算書による主な科目の推移				
	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
学生生徒納付金収入	74 億 5 百万円	74 億 9 千万円	78 億 5 千万円	78 億 4 千万円
人件費	49 億 8 千万円	49 億 3 千万円	48 億 2 千万円	46 億 7 千万円
帰属収支差額	△4 億 5 千万円	9 百万円	3 億 4 百万円	3 億 9 千万円

財務

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	財務
指摘事項	事業別収支と事業評価制度の導入や、人件費を含む諸経費削減に関する持続的改善活動に基づく予算効率化効果を検証する仕組みは整っていない。
評価当時の状況	予算編成および執行は、予算・会計電算システムにより事務の省力化・迅速化が可能となった。予算執行においては、今後の減収を含む厳しい経営環境に適応できるシステムとして引続き事業別予算単位の設定など、創造的に開発していくことが課題となっている。予算編成では、各事業を科学的に検証できる事業評価の開発や収益の予測精度の向上、教職員の意識改革が実践的な課題となっている。 (自己点検・評価報告書より抜粋)
評価後の改善状況	2010(平成22)年度、「収支改善計画」として、2013年度(学園創立60周年)に向けた予算管理計画を策定した。この計画では2013年度予算において帰属収入100億円台を前提に消費支出比率95～99%で編成することとしている。この計画に従って年度毎に経費削減計画及び増収計画を策定して予算管理を行い、決算値と連動させて予算効率化効果を検証している。この計画は、教学機関を含めた諸会議で提案・報告され全教職員に周知されている。 事業別収支と事業評価制度の導入については、各事業の人件費を含む経費の按分比率の算定方法や事業評価の指標等について関係部局と検討を行い、事業評価の指標となる事業別収支決算表の整備を行っており、2013年度決算値より運用が可能となる予定である。
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>収支改善に向けた予算管理の計画と推移</p> <p>(1) 2010年度予算：減価償却を超えた当初予算 ⇒消費支出比率108.5%</p> <p>(2) 2011年度予算：最低でも減価償却範囲内での予算編成 ⇒消費支出比率105.3%</p> <p>(3) 2012年度予算：収支バランス範囲内での予算編成 ⇒消費支出比率98.1%</p> <p>(4) 2013年度予算：消費支出比率95%～99%内での予算編成(帰属収入100億前提)</p>	

1 4) 自己点検・評価

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	自己点検・評価
指摘事項	<p>点検評価の結果を学園・大学の事業計画に反映させる有効な仕組みが構築されていないため、評価の結果が必ずしも改善に結びつかないケースも少なくない（『自己点検・評価報告書』p.412）</p> <p>また、『自己点検・評価報告書』と『基礎データ』との間に齟齬が散見されたことも、改善が望まれる。</p>
評価当時の状況	<p>指摘の通り、確かに、当時、点検評価結果を事業計画に反映させるための有効な仕組みはなく、両者は切れたまま扱われていた。また関係者には、両者は密接に連関させるべきであるとの意識が希薄で、認識不足であったことが取り分け大きいと言える。自己点検・評価サイクルと事業計画のサイクルは別々に動かされていた。仕組みとして確立することについても、こうした認識不足もあり、組織的な検討も十分行っておらず、この両者のサイクルを様々なレベルでシンクロさせることを意図的に追究する必要があった。</p>
評価後の改善状況	<p>本学では、自己点検・評価、事業計画（計画策定・中間の進捗確認、結果報告・評価）ともに、理事長と学長が、直接的な統括責任者となっているため、点検・評価結果の事業計画反映、各事業の改善課題を踏まえた翌年度の事業計画策定など、管理運営システム上で改善に向けた監督・指導を行うことは可能である。</p> <p>統括責任者である理事長と学長、並びに所管部局等関係者すべてがこの認識を深めるとともに、事業計画作成過程において、点検評価結果を各部局に改めて配付するなど、実務上の工夫を講ずる。</p> <p>なお、『自己点検・評価報告書』と『基礎データ』間の齟齬については各部局における点検の徹底と対策を講じている。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	